

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 福澤 一彦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 福澤 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
売上高（千円）	2,704,427	1,907,195
経常利益又は経常損失（△） （千円）	221,753	△555,673
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	119,280	△384,511
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	105,823	△384,774
純資産額（千円）	2,308,064	2,202,240
総資産額（千円）	7,913,549	7,738,897
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	14.22	△45.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（%）	29.2	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第32期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第33期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。
5. 第32期は、決算期変更により第1四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）及び子会社9社により構成されております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<学習塾事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の教育関連事業>

主な事業内容の変更はありません。日本語教育事業において、平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で当社100%出資子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーを設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(事業の譲受)

平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で設立した子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが、平成24年8月7日付で株式会社YCC・JAPANと同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。よって、前期比は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費の持ち直しや企業の業績回復など、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、欧州の債務危機問題や長期化する円高などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、こうした経済情勢に加え、少子化による市場縮小が続く中で、新たな事業領域への参入やITを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。また、業界再編の動きも更に進行すると考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期より引き続き人材育成と能力開発、収益改善を最重点課題に据え、研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善に取り組んでおります。これにより、顧客満足を顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図っております。

英会話事業、日本語教育事業では、積極的な教室展開を開始、FC事業においては、新規加盟教室の増加と既存加盟教室の早期収益化を進め、利益貢献部門への転換を目指しております。

また、長期的な視点から、国内学習塾市場だけに依存することなく、今後の成長を見据え、新たな収益の柱作りとして、海外展開も含め新規事業への投資を積極的に進めております。そのひとつとして、平成24年8月7日付で当社100%子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーを設立し、既存の子会社株式会社オー・エル・ジェイが運営する日本語学校（OLJランゲージ・アカデミー）とは異なる顧客ニーズに対応する日本語学校の運営を開始いたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、期中平均生徒数が20,936人となり、売上高が2,704百万円となりました。利益は、営業利益229百万円、経常利益221百万円、四半期純利益119百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

<学習塾事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、小中部・高校部・個別指導部ともほぼ計画どおりの生徒数を確保し、その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,557百万円、セグメント利益463百万円となりました。

<その他の教育関連事業>

幼児教育事業部では売上が計画を21.5%、FC事業部におきましても3.5%上回りました。また、英会話事業部で計画どおり集客が進み、その結果、日本語教育事業部、保育事業部、アルファビートをあわせ、当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高148百万円、セグメント損失15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、7,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ、174百万円増加しました。流動資産は、2,064百万円となり213百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少259百万円、売掛金の増加389百万円、繰延税金資産の減少99百万円、その他の増加163百万円等です。固定資産は5,849百万円となり、39百万円減少しました。有形固定資産は、3,733百万円（39百万円減少）となりました。無形固定資産は、145百万円（0百万円減少）となりました。投資その他の資産は、1,970百万円（0百万円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、5,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ、68百万円増加しました。流動負債は、2,266百万円となり207百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加41百万円、短期借入金の増加200百万円、未払金の増加39百万円、賞与引当金の増加112百万円、その他の減少168百万円等です。固定負債は3,338百万円となり、138百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少154百万円、退職給付引当金の増加28百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ、105百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益119百万円の計上による利益剰余金の増加等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から29.2%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引 所市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,388,700	83,887	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,887	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	—	6,600	0.08
計	—	6,600	—	6,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を2月末日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月決算となったため、前第1四半期報告書を作成しておりません。従って、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間の記載については省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,084	919,094
売掛金	123,724	513,228
商品	59,576	81,855
貯蔵品	12,833	12,506
繰延税金資産	260,989	161,211
その他	247,738	411,199
貸倒引当金	△33,464	△34,902
流動資産合計	1,850,482	2,064,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,018,008	1,991,359
土地	1,671,759	1,671,053
建設仮勘定	5,037	—
その他	78,018	71,356
有形固定資産合計	3,772,825	3,733,769
無形固定資産		
無形固定資産	146,201	145,434
投資その他の資産		
投資有価証券	76,881	82,975
繰延税金資産	848,722	865,352
敷金及び保証金	958,579	938,116
その他	88,297	85,628
貸倒引当金	△3,094	△1,920
投資その他の資産合計	1,969,387	1,970,153
固定資産合計	5,888,414	5,849,357
資産合計	7,738,897	7,913,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,829	59,466
短期借入金	200,000	400,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	932,702	905,844
未払金	353,462	393,307
未払法人税等	10,759	26,207
賞与引当金	25,751	138,568
資産除去債務	17,070	10,011
その他	429,457	261,198
流動負債合計	2,059,032	2,266,604
固定負債		
社債	82,400	68,000
長期借入金	1,653,292	1,498,810
退職給付引当金	1,396,289	1,425,025
役員退職慰労引当金	245,039	248,886
資産除去債務	96,391	94,804
その他	4,210	3,354
固定負債合計	3,477,623	3,338,881
負債合計	5,536,656	5,605,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,633,287	1,752,567
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,223,701	2,342,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,678	7,614
為替換算調整勘定	△25,139	△42,532
その他の包括利益累計額合計	△21,461	△34,917
純資産合計	2,202,240	2,308,064
負債純資産合計	7,738,897	7,913,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	*1 2,704,427
売上原価	1,862,855
売上総利益	841,571
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	611,603
営業利益	229,968
営業外収益	
受取利息	385
受取配当金	942
貸倒引当金戻入額	2,416
雑収入	2,717
営業外収益合計	6,461
営業外費用	
支払利息	12,798
為替差損	229
雑損失	1,648
営業外費用合計	14,676
経常利益	221,753
特別損失	
減損損失	4,696
固定資産除却損	42
特別損失合計	4,739
税金等調整前四半期純利益	217,014
法人税、住民税及び事業税	16,743
法人税等調整額	80,990
法人税等合計	97,733
少数株主損益調整前四半期純利益	119,280
四半期純利益	119,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年6月1日
至 平成24年8月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	119,280
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,935
為替換算調整勘定	△17,392
その他の包括利益合計	△13,456
四半期包括利益	105,823
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,823

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社京進ランゲージアカデミーを連結の範囲に含めており、連結子会社は9社となっております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	57,354千円
のれんの償却額	1,769

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,557,442	146,984	2,704,427	—	2,704,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,139	1,139	△1,139	—
計	2,557,442	148,124	2,705,566	△1,139	2,704,427
セグメント利益又は損失 (△)	463,653	△15,450	448,203	△218,235	229,968

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,235千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△218,736千円及びその他の調整額501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	14円22銭
四半期純利益金額(千円)	119,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,280
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社は、平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で設立した子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが、平成24年8月7日付で株式会社YCC・JAPANと同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結いたしました。なお、平成24年9月1日付で当該譲渡手続が完了いたしました。

事業の譲受

1. 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容、対象となった事業の内容、事業の譲受の理由、譲受日、企業結合の法的形式、譲受会社の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

株式会社YCC・JAPANの概要

名称 : 株式会社YCC・JAPAN

住所 : 長野県上田市大手2丁目3番1号

代表者 : 横沢泰男

資本金 : 20,000千円

事業内容 : 日本語学校の運営 (MANABI外語学院の名称による日本語学校の運営)

- (2) 対象となった事業の内容

MANABI外語学院新宿校に関する事業。

- (3) 事業の譲受の理由

当社グループでは、平成21年2月、中国広東省佛山市に佛山京進教育文化有限公司 (当社100%出資子会社) を設置し、日本語教育事業を開始いたしました。平成21年7月に現地中国人を対象とした日本語学校を開校するとともに、現地の日系企業への日本語講師派遣、現地の大学・高校における日本語講座の実施を進めて参りました。また、平成22年12月には、日本国内における外国人留学生対象の日本語教育サービスを提供する株式会社オー・エル・ジェイを完全子会社化し、東京都渋谷区において日本語学校 (OLJランゲージ・アカデミー) の運営を開始することで、中国における事業展開とのシナジーを図って参りました。

現在、当該事業として、中国や東南アジア各国における大学との提携を進めております。国内における事業を拡充するため、株式会社オー・エル・ジェイが運営する日本語学校 (OLJランゲージ・アカデミー) とは異なる顧客ニーズに対応する事業として、MANABI外語学院新宿校に関する事業を譲受することといたしました。

- (4) 譲受日

平成24年9月1日

- (5) 企業結合の法的形式

事業譲受

- (6) 譲受会社の名称

株式会社京進ランゲージアカデミー

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

2. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (現金)	120,000 千円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	700
取得原価	120,700

3. 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,068 千円
固定資産	43,933
資産合計	54,001
流動負債	9,048
負債合計	9,048

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

75,747千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社 京 進

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが、平成24年8月7日付で株式会社YCC・JAPANと同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受けることに関して事業譲渡契約を締結し、当該譲渡手続が平成24年9月1日付で完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。